



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 東 大

上場会社名 フジッコ株式会社
コード番号 2908 URL <http://www.fujicco.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 福井 正一
(氏名) 奥平 武則
配当支払開始予定日

TEL 078-303-5921
平成24年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	53,247	0.9	3,607	8.7	3,853	7.6	2,099	16.4
23年3月期	52,794	4.7	3,319	10.6	3,579	9.8	1,802	2.0

(注) 包括利益 24年3月期 2,113百万円 (23.5%) 23年3月期 1,710百万円 (△13.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	65.56	—	4.0	6.2	6.8
23年3月期	56.29	—	3.5	5.8	6.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	62,798	52,506	83.5	1,637.68
23年3月期	61,924	51,351	82.8	1,601.44

(参考) 自己資本 24年3月期 52,444百万円 23年3月期 51,289百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,802	△3,307	△1,171	11,233
23年3月期	3,640	△1,669	△1,189	11,908

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	960	53.3	1.9
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	960	45.8	1.9
25年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		41.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,500	2.6	1,625	5.6	1,730	5.0	980	3.5	30.60
通期	55,000	3.3	3,650	1.2	3,900	1.2	2,300	9.6	71.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	34,991,521 株	23年3月期	34,991,521 株
24年3月期	2,967,628 株	23年3月期	2,964,382 株
24年3月期	32,025,259 株	23年3月期	32,032,444 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 販売の状況	18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による落ち込みから持ち直す過程で、欧州債務危機や円高などの影響を受け、先行き不透明な状況が続きました。

食品業界におきましては、川上インフレ、川下デフレから脱却する兆しが見えず、厳しい状況が続きました。

このような状況下、当グループにおきましては、当期よりスタートしました4年にわたる中期経営計画に基づき、主力となる昆布・豆製品の強化、利益体質への転換、包装惣菜「おかず畑」と「カスピ海ヨーグルト」の育成、新販路（業務用・通信販売事業・機能性素材分野）の育成に取り組みました。

研究開発活動では、「カスピ海ヨーグルト」のインフルエンザ感染後のウイルス増殖抑制作用、黒大豆ポリフェノールの人に対する脂質代謝改善作用や血流改善作用等の学会発表を行い、製品価値の向上を目指しました。

売上面におきましては、原材料価格の上昇に伴う昆布製品の値上げや煮豆の低価格商品の台頭などの影響で、昆布製品、豆製品が前年実績を下回りましたが、次なる柱として期待する包装惣菜「おかず畑」、「カスピ海ヨーグルト」が大きく伸長し、そう菜製品、デザート製品が前年実績を上回りましたことから、当連結会計年度の売上高は532億47百万円（前期比0.9%増）となりました。

利益面におきましては、売上高の増加や各種経費の抑制等により、営業利益は36億7百万円（前期比8.7%増）、経常利益は38億53百万円（前期比7.6%増）、当期純利益は20億99百万円（前期比16.4%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、増収増益となりました。

製品分類別の売上高の状況は、次のとおりであります。

昆布製品につきましては、佃煮昆布「ふじっ子煮カップ」が、新商品「しじみ生姜こんぶ」の導入や、手巻き寿司企画などの継続的な市場定着策により、前年実績を上回りましたが、その他の佃煮昆布、だし昆布等は製品値上げの影響が響き前年実績を下回りました。塩吹昆布は、業務用は前年実績を上回りましたが、量販店向け商品は、前年実績を下回りました。

以上の結果、昆布製品の売上高は172億59百万円（前期比99.0%）となりました。

豆製品につきましては、「おまめさん」は、商品の品質改善や需要を喚起するための各種キャンペーンに取り組みましたが、前期期首にありました黒豆健康ブームの反動と、煮豆の低価格商品の台頭や甘さ離れ等の影響により、前年実績を大きく下回りました。水煮・蒸し豆は、「蒸しサラダ豆」等が伸長し、前年実績を上回りました。

以上の結果、豆製品の売上高は129億79百万円（前期比92.8%）となりました。

そう菜製品につきましては、包装惣菜「おかず畑」が前年実績を大きく上回りました。「おかず畑」は、売場で包装惣菜のコーナー作りを進めるとともに、近畿圏と首都圏でTVCMを放映し、包装惣菜コーナー（おかずステーション）との相乗効果で売上高を伸ばしました。日配惣菜は、商品の選択と集中、販路の拡大により、前年実績を上回りました。

以上の結果、そう菜製品の売上高は120億82百万円（前期比113.5%）となりました。

デザート製品につきましては、前年実績を上回りました。東日本大震災後は、売場から各メーカーのヨーグルトがなくなる事態が起きましたが、当グループにおきましては、「カスピ海ヨーグルト」の増産体制を敷き、お客様へ商品をお届けすることに注力いたしました。「カスピ海ヨーグルト」は、お取り扱い店舗数が大幅に増え、売上高を大きく伸ばしました。

以上の結果、デザート製品の売上高は57億21百万円（前期比105.8%）となりました。

その他製品につきましては、新商品「朝のたべるスープ」、百貨店ギフト、機能性素材分野において新たな販路を切り開いた「クロノケア」等が売上高の増加に寄与したものの、鍋つゆ、大豆イソフラボン、漬物等が減収となり、全体では前年実績を下回りました。

以上の結果、その他製品の売上高は52億5百万円（前期比97.9%）となりました。

（次期の見通し）

国内経済は、緩やかな回復基調にあるものの、原油高や原子力発電所停止による電力不足などの懸念が依然として残るため、先行き不透明な状況が続くと思われま

す。食品業界におきましては、原材料や資材価格が上昇している中においても、お客様の低価格志向は根強いものと予想され、厳しい状況が続くと思われま

す。このような状況下、次期につきましては、中期経営計画の2年度目として、昆布・豆製品の立て直し、全社横断的な活動による利益体質への転換、おかず・ヨーグルト製品の拡大、新販路（業務用・通信販売事業・機能性素材分野）の育成等に取り組み、お客様満足の向上を図ってまいります。

昆布製品は、原料高騰による価格転嫁を行いました商品の売場浸透を最優先課題とし、安定した収益確保に努めてまいります。また、鳴尾工場新工場棟を建設し、佃煮商品の生産能力向上とコストダウンに取り組んでまいります。

豆製品は、市場活性化のための積極的なプロモーション活動を展開し、主力商品である「おまめさん」の立て直しと、常温で保存可能な食べきりサイズの「こだわり煮豆」のシェア拡大に取り組んでまいります。

そう菜製品は、包装惣菜「おかず畑」の育成に引続き注力し、さまざまな新商品開発を行い、個食・簡便性のニーズに応え更なる市場拡大を目指してまいります。

デザート製品は、「カスピ海ヨーグルト」の新商品開発と既存商品の強化に着手し、育成を進めてまいります。また、北海道工場を建設し、「カスピ海ヨーグルト」の生産性と品質の向上を図ってまいります。

これらの取り組みにより、次期の連結業績につきましては、売上高550億円（前期比3.3%増）、営業利益36億50百万円（前期比1.2%増）、経常利益39億円（前期比1.2%増）、当期純利益23億円（前期比9.6%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億73百万円増加し、627億98百万円となりました。

資産の部では、流動資産は、前連結会計年度末に比べ22億43百万円増加し、303億45百万円となりました。これは現金及び預金が増加したこと等によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ13億70百万円減少し、324億52百万円となりました。これは有形固定資産やソフトウェアの償却が進んだこと等によるものです。

負債の部では、流動負債は、前連結会計年度末に比べて2億7百万円減少し、84億53百万円となりました。これは未払金や買掛金が減少したこと等によるものです。固定負債は、前連結会計年度末と比べて73百万円減少し、18億38百万円となりました。

純資産の部では、純資産合計は前連結会計年度末に比べ11億54百万円増加し、525億6百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の82.8%から83.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億75百万円減少し、当連結会計年度末には112億33百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を37億94百万円、減価償却費を22億97百万円計上する一方、法人税等の支払いが14億37百万円ありました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、38億2百万円となり、前連結会計年度に比べ1億62百万円収入が増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入や有形固定資産の取得による支出等により33億7百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ16億37百万円支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び配当金の支払い等により、11億71百万円の支出となりましたが、借入金の返済が減少したことから、前連結会計年度に比べ18百万円支出が減少いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	80.4	80.8	82.2	82.8	83.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.8	59.6	56.0	53.1	51.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	73.1	89.5	18.4	16.1	9.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	103.6	79.4	162.5	223.2	285.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、収益性の向上と財務体質の強化に努め、着実に業績を向上させ、株主への利益還元を充実させていくことを最重要課題としております。配当金につきましては、1株当たり当期純利益と配当性向を勘案し、株主の皆さまのご期待に報いるよう努力してまいります。

内部留保資金につきましては、新たな成長に繋がる研究開発投資、生産設備投資及び会社の飛躍を担っての新規投資等に充當いたします。

なお、当期の期末配当金につきましては、財政状態等も含めて総合的に判断し、直近予想（平成24年1月30日）と同じ15円（中間配当を含めて年間30円）の配当を予定しております。

次期の配当につきましても、中間、期末とも1株につき普通配当15円とし、本年度と同様に年間30円の配当を維持する計画であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、日本の伝統食・伝統食材に基づいた健康に役立つ食品を提供し、日本の良き食文化の復興と承継を通じ、おいしく健康な食生活を実現することを企業理念（経営理念）として位置付けています。

当グループでは、健康増進のための食品事業を展開する中で、当グループ製造の商品を市場でお買い上げ頂くお客様を何よりも大切にすると共に、法令・社会規範の遵守や環境保全・資源保護といった企業としての社会的責任を果たし、当グループを取り巻く多くのステークホルダーの信頼に応えることを通じて、当グループ全体の価値を向上させるべく、効率的かつ適正な企業運営の推進に努めることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、株主価値の最大化を図るため目標とする経営指標をROE（自己資本当期純利益率）とし、中長期目標値として7%を掲げております。目標数値の達成に向け、総資産を効率的に使い売上高の増加を図り、利益率を高めるよう取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループにおきましては、当期より4ヵ年の中期経営計画をスタートしており、お客様に信頼される健康創造企業を目指してまいります。その基本的な内容は以下の通りであります。

① 昆布・豆製品の深耕、拡大

昆布製品や豆製品は、当社が創業して早くから取り組んできた製品群であり、当グループの柱となっている製品分野であります。当グループは、この昆布・豆という健康素材を世に広めることに注力し、今後も継続してまいります。事業基盤となる昆布・豆製品をしっかりとさせ、さらなる成長を続けるためにも、これら製品の開発・改善の強化と健康面でのエビデンス訴求に取り組んでまいります。

② 利益体質への転換

厳しい市場環境の中において、安定した経営を続けていくためには、しっかりとした利益体質を築くことが重要であると捉えております。当グループにおきましては、より一層の利益体質への転換を目指し、生産工程のライン化によるコストダウン、収益性が低下した製品の改善、原材料調達力の強化、全社横断的な業務革新の実現等に取り組んでまいります。

③ おかず・ヨーグルト製品の構造改革

当グループの柱となる製品群は昆布・豆製品ですが、これらの市場は飽和しつつあり、新たな成長やリスク分散のためにも、次なる柱を育てることが重要であります。今後の成長を期待している、おかず・ヨーグルト製品をしっかりとした柱にするため、収益性、供給能力、ブランド力等をさらに高めてまいります。

④新販路に向けた経営資源の投入拡大

当グループの売上高のほとんどは、スーパーマーケットを中心とした小売業に依存しております。このような中、情報化の進展や流通の変化により、多様な業種・業態が発展してまいりました。当グループにおきましては、今後の持続的な成長を図るべく、今までの主力の販路を維持しつつ、業務用・通信販売事業・機能性素材分野の育成に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

厳しい市場環境の中においても、さらなる成長・発展を図るため、当グループにおきましては、中期経営計画への取り組みに加え、次のような事項に取り組んでまいります。

①製品の安全性を確保する品質保証体制の強化

当グループは、製品の品質と安全性を確保するため、残留農薬検査、動物用医薬検査、遺伝子組換え検査、アレルギー物質検査、フジッコトレースシステム等の品質保証体制を構築しております。特に東日本大震災以後は、放射能への不安が高まっており、放射性物質の検査体制を整えるため、ゲルマニウム半導体検出器を導入いたしました。これからも「フジッコだから安心」と言われるよう、引き続き品質保証体制の強化に取り組んでまいります。

②内部統制システムへの取り組み

実効性のある内部統制システムの運用を目指し、法令遵守体制やリスク管理体制の強化を進めてまいります。そして、経営の透明性、健全性、遵法性を確保し、当グループを取り巻く様々なステークホルダーの信頼に応えてまいります。内部統制システムは、每期、運用状況を見直し、有効に機能し続けるよう改善に取り組んでまいります。

③社会貢献活動の推進

当グループは、昆布、豆、カスピ海ヨーグルトといった健康素材を世に広めることに注力し事業活動を展開しております。今後も、昆布、豆、カスピ海ヨーグルトの素材研究を続け、素材の持つ健康機能を解明し、広く情報発信してまいります。そして、人々の幸せで健康な食生活に貢献できるよう、料理教室、丹波篠山の黒豆作付け体験、カスピ海ヨーグルトフォーラム等、社会貢献活動を推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当グループと役員との間で重要な資金、取引等の関係はありません。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,208	14,733
受取手形及び売掛金	7,847	8,403
商品及び製品	676	747
仕掛品	427	410
原材料及び貯蔵品	5,226	5,472
繰延税金資産	466	335
その他	249	244
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	28,101	30,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,053	28,921
減価償却累計額	△18,922	△19,516
建物及び構築物(純額)	10,130	9,405
機械装置及び運搬具	19,183	19,223
減価償却累計額	△15,911	△16,579
機械装置及び運搬具(純額)	3,271	2,643
工具、器具及び備品	1,700	1,718
減価償却累計額	△1,386	△1,452
工具、器具及び備品(純額)	313	265
土地	13,427	13,588
建設仮勘定	9	92
有形固定資産合計	27,153	25,995
無形固定資産		
ソフトウェア	1,073	614
その他	132	186
無形固定資産合計	1,206	800
投資その他の資産		
投資有価証券	4,085	4,218
繰延税金資産	716	684
その他	692	791
貸倒引当金	△31	△38
投資その他の資産合計	5,462	5,656
固定資産合計	33,823	32,452
資産合計	61,924	62,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,841	3,643
短期借入金	207	210
未払金	2,810	2,562
未払法人税等	739	839
未払消費税等	178	248
賞与引当金	434	439
預り金	217	285
その他	231	225
流動負債合計	8,661	8,453
固定負債		
長期借入金	210	—
繰延税金負債	4	2
退職給付引当金	1,245	1,222
役員退職慰労引当金	451	613
固定負債合計	1,911	1,838
負債合計	10,573	10,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,566	6,566
資本剰余金	7,302	7,302
利益剰余金	40,546	41,684
自己株式	△3,197	△3,200
株主資本合計	51,218	52,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	91
その他の包括利益累計額合計	71	91
新株予約権	61	61
純資産合計	51,351	52,506
負債純資産合計	61,924	62,798

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	52,794	53,247
売上原価	32,643	32,868
売上総利益	20,150	20,379
販売費及び一般管理費	16,831	16,771
営業利益	3,319	3,607
営業外収益		
受取利息	19	7
受取配当金	101	110
受取賃貸料	51	56
その他	108	92
営業外収益合計	280	266
営業外費用		
支払利息	15	12
賃貸費用	4	6
その他	0	2
営業外費用合計	20	21
経常利益	3,579	3,853
特別利益		
固定資産売却益	—	8
投資有価証券売却益	33	—
貸倒引当金戻入額	0	—
その他	0	0
特別利益合計	33	8
特別損失		
固定資産処分損	247	60
投資有価証券売却損	59	—
投資有価証券評価損	13	0
災害による損失	167	—
その他	0	6
特別損失合計	486	66
税金等調整前当期純利益	3,126	3,794
法人税、住民税及び事業税	1,441	1,534
法人税等調整額	△117	161
法人税等合計	1,323	1,695
少数株主損益調整前当期純利益	1,802	2,099
当期純利益	1,802	2,099

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,802	2,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92	13
その他の包括利益合計	△92	13
包括利益	1,710	2,113
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,710	2,113
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,566	6,566
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,566	6,566
資本剰余金		
当期首残高	7,302	7,302
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	7,302	7,302
利益剰余金		
当期首残高	39,672	40,546
当期変動額		
剰余金の配当	△929	△960
当期純利益	1,802	2,099
当期変動額合計	873	1,138
当期末残高	40,546	41,684
自己株式		
当期首残高	△3,188	△3,197
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△8	△3
当期末残高	△3,197	△3,200
株主資本合計		
当期首残高	50,352	51,218
当期変動額		
剰余金の配当	△929	△960
当期純利益	1,802	2,099
自己株式の取得	△9	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	865	1,135
当期末残高	51,218	52,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	163	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△92	19
当期変動額合計	△92	19
当期末残高	71	91
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	163	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△92	19
当期変動額合計	△92	19
当期末残高	71	91
新株予約権		
当期首残高	62	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	61	61
純資産合計		
当期首残高	50,579	51,351
当期変動額		
剰余金の配当	△929	△960
当期純利益	1,802	2,099
自己株式の取得	△9	△3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△93	19
当期変動額合計	772	1,154
当期末残高	51,351	52,506

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,126	3,794
減価償却費	2,328	2,297
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3	△23
受取利息及び受取配当金	△120	△117
支払利息	15	12
固定資産処分損益 (△は益)	187	37
投資有価証券売却損益 (△は益)	26	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△377	△555
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△253	△299
仕入債務の増減額 (△は減少)	△45	△198
未払金の増減額 (△は減少)	87	△147
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24	67
預り金の増減額 (△は減少)	△12	67
その他	69	194
小計	4,988	5,135
利息及び配当金の受取額	122	117
利息の支払額	△16	△12
法人税等の支払額	△1,454	△1,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,640	3,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,600	△3,500
定期預金の払戻による収入	600	1,300
有形固定資産の取得による支出	△1,366	△924
有形固定資産の売却による収入	13	83
無形固定資産の取得による支出	△82	△100
投資有価証券の取得による支出	△19	△112
投資有価証券の売却による収入	546	3
貸付金の回収による収入	2	0
その他	236	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,669	△3,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△252	△207
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△9	△3
配当金の支払額	△928	△960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,189	△1,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	781	△675
現金及び現金同等物の期首残高	11,127	11,908
現金及び現金同等物の期末残高	11,908	11,233

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同様・同系列の加工食品を専ら製造販売しており、事業セグメントを区別開示する重要性が乏しいため、報告セグメントは単一となっています。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,601円44銭	1,637円68銭
1株当たり当期純利益金額	56円29銭	65円56銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,802	2,099
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,802	2,099
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,032	32,025
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年7月23日取締役会決議 ストックオプション (新株予約権 603個) 普通株式 603千株	平成19年7月23日取締役会決議 ストックオプション (新株予約権 601個) 普通株式 601千株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,351	52,506
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	61	61
(うち新株予約権 (百万円))	61	61
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	51,289	52,444
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	32,027	32,023

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売の状況

(単位：百万円)

製 品 分 類	前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
昆布製品	17,441	33.0%	17,259	32.4%	△182
豆製品	13,980	26.5%	12,979	24.4%	△1,000
そう菜製品	10,647	20.2%	12,082	22.7%	1,433
デザート製品	5,407	10.2%	5,721	10.7%	314
その他製品	5,317	10.1%	5,205	9.8%	△111
合 計	52,794	100.0%	53,247	100.0%	453